



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月14日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 内野 権 (TEL) 03-5544-8242  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年7月期の業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	13,120	41.9	793	97.6	772	84.3	517	51.3
2021年7月期	9,249	29.2	401	879.2	418	659.2	341	840.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	128.02	124.78	28.2	17.2	6.0
2021年7月期	85.49	—	78.2	16.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 一百万円 2021年7月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、2021年7月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年7月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	5,982	3,066	51.3	666.64
2021年7月期	3,000	608	20.3	152.02

(参考) 自己資本 2022年7月期 3,066百万円 2021年7月期 608百万円

- (注) 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	667	△11	1,847	3,997
2021年7月期	551	△7	△44	1,493

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,051	30.0	1,193	50.5	1,199	55.3	801	54.8	174.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	4,600,000 株	2021年7月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年7月期	— 株	2021年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	4,041,095 株	2021年7月期	4,000,000 株

(注) 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2022年9月26日（月）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和される一方、新たな変異株による感染拡大が加速し、さらにはウクライナ情勢の長期化や物価の高騰、各国における金融政策の引き締めなど、先行きに対する不透明感は強まりつつあります。

この様な状況の中、当社は需要の高いIT人材市場に向け、優秀な社内人材と着実に増加する高度なフリーランスを活かした営業活動により、堅調に業績を推移させることが出来ました。

一方で、新たな事業拡大に向けた活動では、業績への貢献は未だ僅少となりますが、転職支援サービス「High Performer Career」、「テキストキャリア」やマーケティング人材を活用したサービス「パチグマ」も大きな成長を継続することが出来ました。

上記の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高13,120,534千円（前年同期比41.9%増）、営業利益793,107千円（前年同期比97.6%増）、経常利益772,308千円（前年同期比84.3%増）、当期純利益517,339千円（前年同期比51.3%増）となりました。

なお、当社はプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ2,995,982千円増加し、5,670,902千円となりました。これは主に、新規上場による資金調達等により現金及び預金が2,504,517千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金が490,065千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べ13,989千円減少し、311,170千円となりました。これは主に、有形固定資産が5,731千円減少したこと、繰延税金資産3,649千円の減少等により投資その他の資産が8,257千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ2,981,993千円増加し、5,982,073千円となりました。

#### (負債の部)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ669,747千円増加し、2,511,709千円となりました。これは主に、売上増加に伴うビジネスパートナーへの外注費増加により買掛金が378,243千円増加したこと、短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は、前事業年度末に比べ146,227千円減少し、403,556千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が143,778千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ523,520千円増加し、2,915,265千円となりました。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,458,472千円増加し、3,066,807千円となりました。これは、新規上場に伴う新株発行により、資本金と資本準備金がそれぞれ966,000千円増加し、当期純利益の計上等により繰越利益剰余金が526,472千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ2,504,517千円増加し3,997,792千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は667,744千円（前年同期は551,389千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益771,868千円、買掛金の増加額378,243千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額222,036千円、売上債権の増加額490,065千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,234千円(前年同期は7,761千円の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8,082千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,847,995千円(前年同期は44,511千円の使用)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入1,932,000千円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出158,895千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

1. 全体の見通し

我が国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和される一方、変異株による感染拡大が続き、ウクライナ情勢の長期化や物価の高騰、各国における金融政策の引き締めなどにより、先行き不透明な状況となっております。

一方で、当社の事業を取り巻くITサービス市場、DX市場は、労働人口の減少やコロナ禍による影響、さらに働き方改革などの社会ニーズによってさらに拡大していく見通しとなっております。

こうした経済環境のもと、当社の2023年7月期の業績は、以下を見込んでおります。

	2021年7月期 実績	対前期 増減率	2022年7月期 実績	対前期 増減率	2023年7月期 見通し	対前期 増減率
売上高 (百万円、%)	9,249	29.2	13,120	41.9	17,051	30.0
営業利益 (百万円、%)	401	879.2	793	97.6	1,193	50.5
売上高営業利益率 (%、pt)	4.3	+ 3.8pt	6.0	+ 1.7pt	7.0	+ 1.0pt
経常利益 (百万円、%)	418	659.2	772	84.3	1,199	55.3
売上高経常利益率 (%、pt)	4.5	+ 3.8pt	5.9	+ 1.4pt	7.0	+ 1.1pt
当期純利益 (百万円、%)	341	840.8	517	51.3	801	54.8
1株当たり当期純利益 (円 銭)	85.49	—	128.02	—	174.14	—

なお、当社はプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社の事業は、①プロフェッショナル人材ソリューション、②コンサルティング、③Webの3つのサービスで構成され、2023年7月期業績予想における売上高は、①及び②のサービスで99%を占めております。

売上高の予想を算出する上で勘案した前提条件は、次のとおりであります。なお、Webサービスについては、売上が僅少であることから省略しております。

① プロフェッショナル人材ソリューションサービス

当社は、自社の案件紹介サイトに登録されたフリーランスコンサルタント・ITエンジニアを顧客企業の各種プロジェクトに応じてマッチングします。当社は顧客企業から業務委託を受け、当該フリーランス人材を案件にアサインして案件支援を行うことで、業務委託料を収益としています。フリーランス人材の転職支援サービスでは、転職の成立を契機とした、顧客企業からの成功報酬を収益としています。

プロフェッショナル人材ソリューションサービスの収益構造は、業務委託料、人材派遣料で構成され、売上高のほとんどは、業務委託料からのものとなります。

売上高の予想は、主に想定される毎月の平均販売単価と稼働人数をベースとして、算出しております。

2023年7月期は、毎月の平均販売単価は、前期と同程度で推移すると見込んでおります。

毎月の稼働人数は、登録者の獲得が堅調に進み、2023年7月末時点で、2022年7月末時点より191名増加し、1,231名と想定しております。

なお、2023年7月末の稼働人数の見込に関しては、各月の案件終了の確率や季節要因、四半期ごとの終了率を前期実績値と同程度で見込んでおり、それらの差し引きの結果、月当たりの稼働人数を算定しております。

## ② コンサルティングサービス

コンサルティングサービスにおける収益構造は、顧客企業からの業務委託料で構成され、月額平均販売単価に社員の年間の稼働予定人数を掛け合わせた金額となります。

売上高の予想は、主に想定される毎月の平均販売単価と稼働人数をベースとして、算出しております。

2023年7月期は、毎月の平均販売単価は、前期と同程度で推移すると見込んでおります。

毎月の稼働人数は、社員が2022年7月末時点より66名増加し、200名と想定しております。

以上の結果、2023年7月期の売上高は前年同期比30.0%増の17,051百万円を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価の主な内訳は、フリーランスおよびビジネスパートナーに対する外注費が約9割を占め、これに加えコンサルティングサービスを主体で提供する部門に在籍する社員の人件費、法定福利費、通勤費原価を計上しています。

売上原価については、売上高に連動し増加するものであり、前期の実績値の平均売上原価に当期の年間稼働人数の見込みを乗じた金額となっております。

以上の結果、2023年7月期の売上原価は前年同期比28.0%増の12,879百万円となり、売上総利益は前年同期比36.4%増の4,172百万円を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下の通りです。

### (人件費)

プロフェッショナル人材サービスにおける営業担当の増員は翌期以降の成長に寄与し、コンサルティングサービスにおける当社社員数の増員は将来の売上高総利益率の向上に寄与することから、将来の成長への投資として、採用活動強化のための人員採用により、前年同期比40.3%増の1,300百万円を見込んでおります。

### (採用費)

前述の人件費と同様の理由により、人材紹介料を中心とした採用費の増加により、前年同期比76.7%増の448百万円を見込んでおります。

### (広告宣伝費)

翌期以降の事業成長の先行投資として、フリーランス獲得のため、積極的に広告投資を行う方針のため、前年同期比30.9%増の445百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年7月期の販売費及び一般管理費は前年同期比30.8%増の2,979百万円、営業利益は前年同期比50.5%増の1,193百万円を見込んでおります。

## (4) 営業外損益・経常利益

営業外収益は、助成金収入として7百万円、営業外費用は、支払利息として1百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年7月期の経常利益は前年同期比55.3%増の1,199百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益・当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生は見込んでおりません。

以上の結果、2023年7月期の当期純利益は前年同期比54.8%増の801百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。現時点においては、IFRS(国際財務報告基準)を適用する予定はありませんが、当社の今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,493,275	3,997,792
売掛金	1,119,724	1,609,789
仕掛品	13,229	640
前渡金	9,656	14,460
前払費用	25,528	37,066
その他	31,094	13,251
貸倒引当金	△17,589	△2,098
流動資産合計	2,674,919	5,670,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,262	49,262
工具、器具及び備品	46,700	47,401
その他	—	4,239
減価償却累計額	△16,749	△27,420
有形固定資産合計	79,213	73,481
投資その他の資産		
投資有価証券	126,699	124,440
関係会社株式	2,100	3,850
出資金	1,510	1,510
長期前払費用	2,498	1,969
繰延税金資産	30,282	26,632
敷金及び保証金	82,855	79,286
投資その他の資産合計	245,946	237,688
固定資産合計	325,160	311,170
資産合計	3,000,079	5,982,073



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	926,674	1,304,917
短期借入金	115,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	161,645	146,528
未払金	165,672	211,325
未払費用	112,503	149,908
未払法人税等	147,928	213,790
前受金	5,077	6,650
預り金	67,653	96,405
賞与引当金	34,415	47,085
その他	105,391	120,097
流動負債合計	1,841,961	2,511,709
固定負債		
長期借入金	546,541	402,763
その他	3,242	793
固定負債合計	549,783	403,556
負債合計	2,391,744	2,915,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	1,016,000
資本剰余金		
資本準備金	—	966,000
資本剰余金合計	—	966,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	558,062	1,084,535
利益剰余金合計	558,062	1,084,535
株主資本合計	608,062	3,066,535
新株予約権	272	272
純資産合計	608,334	3,066,807
負債純資産合計	3,000,079	5,982,073

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	9,249,348	13,120,534
売上原価	7,183,776	10,062,362
売上総利益	2,065,572	3,058,172
販売費及び一般管理費	1,664,200	2,265,065
営業利益	401,372	793,107
営業外収益		
受取利息	6	18
助成金収入	29,906	7,182
投資事業組合運用益	1,960	—
その他	1,075	1,526
営業外収益合計	32,948	8,727
営業外費用		
支払利息	4,121	3,094
訴訟関連費用	9,176	—
上場関連費用	—	25,109
投資事業組合運用損	—	772
その他	2,050	550
営業外費用合計	15,349	29,526
経常利益	418,971	772,308
特別利益		
関係会社株式売却益	56,617	—
特別利益合計	56,617	—
特別損失		
固定資産売却損	—	439
固定資産除却損	11,761	—
投資有価証券評価損	1,681	—
特別損失合計	13,442	439
税引前当期純利益	462,146	771,868
法人税、住民税及び事業税	148,214	250,879
法人税等調整額	△28,015	3,649
法人税等合計	120,198	254,528
当期純利益	341,947	517,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	216,114	216,114	266,114	—	266,114
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	216,114	216,114	266,114	—	266,114
当期変動額						
新株の発行				—		—
当期純利益		341,947	341,947	341,947		341,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					272	272
当期変動額合計	—	341,947	341,947	341,947	272	342,219
当期末残高	50,000	558,062	558,062	608,062	272	608,334

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	—	—	558,062	558,062	608,062	272	608,334
会計方針の変更による累積的影響額				9,133	9,133	9,133		9,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	—	—	567,195	567,195	617,195	272	617,467
当期変動額								
新株の発行	966,000	966,000	966,000			1,932,000		1,932,000
当期純利益				517,339	517,339	517,339		517,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	966,000	966,000	966,000	517,339	517,339	2,449,339	—	2,449,339
当期末残高	1,016,000	966,000	966,000	1,084,535	1,084,535	3,066,535	272	3,066,807

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	462,146	771,868
減価償却費	12,745	13,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,053	△15,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,415	12,670
受取利息	△6	△18
支払利息	4,121	3,094
上場関連費用	—	25,109
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,960	772
関係会社株式売却損益 (△は益)	△56,617	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	439
固定資産除却損	11,761	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,681	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,052	△490,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,960	12,589
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,416	△4,803
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,013	△11,538
買掛金の増減額 (△は減少)	273,237	378,243
未払金の増減額 (△は減少)	63,172	45,652
未払費用の増減額 (△は減少)	18,978	37,404
前受金の増減額 (△は減少)	4,477	1,572
預り金の増減額 (△は減少)	22,513	28,752
その他	60,514	81,823
小計	529,792	891,368
利息及び配当金の受取額	1,293	1,506
利息の支払額	△4,121	△3,094
法人税等の支払額	△3,136	△222,036
法人税等の還付額	27,561	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,389	667,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,335	△8,082
投資有価証券の取得による支出	△99,978	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	752	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,750
関係会社株式の売却による収入	84,705	—
出資金の売却及び償還による収入	1,156	—
敷金及び保証金の差入による支出	△550	△1,484
敷金及び保証金の回収による収入	14,640	—
その他	△153	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,761	△11,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,783	△158,895
株式の発行による収入	—	1,932,000
新株予約権の発行による収入	272	—
上場関連費用の支出	—	△25,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,511	1,847,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,119	2,504,517
現金及び現金同等物の期首残高	994,155	1,493,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,493,275	3,997,792

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	152.02円	666.64円
1株当たり当期純利益	85.49円	128.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	124.78円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
2. 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年7月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	341,947	517,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,947	517,339
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,041,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	105,020
(うち新株予約権(株))	—	105,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の数 13,122個 (普通株式 13,122株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	608,334	3,066,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	272	272
(うち新株予約権(千円))	(272)	(272)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	608,062	3,066,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。